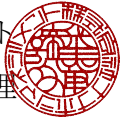


2023年10月20日

株式会社南青山不動産
代表取締役 池田 龍哉 様

株式会社ナナホシマネジメント
代表取締役 松橋 理



焼津水産化学工業に対する自社株 TOB を含めた自社株買い要請自粛のお願い

弊社は、焼津水産化学工業株式会社（以下「YSK 社」といいます。）の株主として、YSK 社に対し、株主価値向上に向けた働きかけを続けています。

YSK 社は、自己株式取得及び消却によって株価のバリュエーションを高めようとした時期もありましたが、発行済株式総数が減少しただけで、株価にプラスの効果はありませんでした。そのような背景もあり、弊社としては、株主資本コスト以上の株主へのリターンを継続的に見込める株式であれば、理論上の PBR は 1 倍以上で評価されるという考え方に注目し、YSK 社に対し自社株買いでなく DOE10%の実行を求めています。

2023年9月26日付の変更報告書によれば、貴社は、2023年8月8日以降、YSK 社株式の保有比率を増加させています。また、コスモエネルギーホールディングス株式会社 2023年5月23日付「[大規模買付行為等への対応方針に基づく対抗措置発動に関する当社定時株主総会における株主意思確認の議案上程についてのお知らせ](#)」32頁以下においては、貴社らの投資事例について、三信電気株式会社等が行った自社株 TOB での、みなし配当部分の配当益金不算入や税務上の株式譲渡損の認識といった税務メリットとの密接な関係が言及されています。加えて、同 22 頁及び 23 頁においては、貴社らが株式会社アコーディア・ゴルフに対して、自社株の取得を要求することを通じて自社株 TOB を促した旨の内容が言及されています。このような点から、貴社の YSK 社株式の保有状況、並びに貴社らの投資事例及び言及されているような税務メリットとの密接な関係性の指摘を踏まえると、弊社としては、貴社が YSK 社に対して自社株 TOB を求め、税務メリットを享受することに強い関心をお持ちなのだと拝察せざるを得ません。

繰り返しになりますが、YSK 社については、自社株買いではなく DOE10%の実行を通じて、株価のバリュエーションを高める施策が有効だといえます。そこで、勝手なお願いで至極恐縮ではありますが、貴社におかれましては、仮に YSK 社に対して自社株 TOB を含めた自社株買いの要請を行うというお考えであれば、どうかそれをお控えいただきたくようお願い申し上げます。

以上